



平成 29 年 9 月 22 日

各 位

会 社 名 日本精密株式会社  
(JASDAQ コード番号 : 7771)  
代表者名 代表取締役社長 岡林 博  
問合せ先 上席執行役員 朴 成鎮  
(TEL (048) 225-5311)

#### カンボジア新工場の竣工及び特別利益の計上に関するお知らせ

この度、平成 28 年 4 月 14 日付「新規国内時計製造会社との長期安定製品供給に関する合意書の締結に関するお知らせ」で発表いたしました通り、平成 28 年 9 月に着工いたしましたカンボジア新工場が竣工いたしましたので、お知らせいたします。

また、平成 30 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間（平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日）における特別利益の計上について、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. カンボジア新工場の竣工について

当社は創業以来、腕時計関連の部品製造を中心に精密部品加工業として業務拡大してまいりました。1994 年 3 月にベトナム工場を設立し、日本企業で最も早く ASEAN へ進出した先駆者であり、長年にわたる生産技術の移管や現地技術者の育成により、高い技術力と高品質製品の供給を可能としております。高い技術力を背景に、常に顧客ニーズを的確に捉え、市場に無い構造・デザイン・技術を積極的に提案し、多くの採用に結び付けている点も、顧客から高い信頼を得ている要因と考えております。

また、時計関連部品の製造の中心地であった中国は、人件費の高騰、労働者・熟練工の不足、オーナー高齢化と後継者難による生産設備の老朽化などの構造的な問題で、部品メーカーの廃業、撤退が進んでおります。ASEAN 地域で稀有な一貫生産体制と、安定的な部品供給体制を構築している当社は、この点でも高くご評価いただいております。

新規国内時計製造会社との長期安定製品供給に関する合意書（以下、「本合意書」という。）の締結は、以上の点を背景に、新規国内時計製造会社向け製品の安定的生産と継続供給を実現するために締結したものであります。具体的には、当社は、同社向け時計部

品の供給を行うことを10年間保証いたします。新規国内時計製造会社からは、本合意書に伴う生産準備金が当社に支払われ、それをもって当社は現在のカンボジア工場の敷地内に新工場を建設し、同社への安定的な部品供給体制を構築することといたします。

現在の中国では長期的な安定供給先を確保することが難しく、時計関連部品の調達を中国に依存することは将来的に販売機会の損失を生じさせかねない恐れがあります。そうした中、長期に渡る安定的な部品供給を保証する本合意書は、今後の同社製品の安定的な製造・販売に貢献できるとともに、当社の業容拡大にも繋がるものと考えております。尚、新工場の建設による生産能力増強によって行うため、既存顧客に対する供給能力については本合意書により影響がない見込みであります。

・日程

- (1) 竣工：平成29年9月
- (2) 操業：平成29年10月上旬

2. 特別利益の計上について

平成28年4月14日付「新規国内時計製造会社との長期安定製品供給に関する合意書の締結に関するお知らせ」、平成28年5月13日付「特別利益の計上に関するお知らせ」で発表いたしました通り、本合意書の締結に基づき生産準備金を受領いたします。この生産準備金について平成30年3月期第2四半期連結累計期間において、特別利益として200百万円を計上する予定であります。

なお、生産準備金につきましては、平成30年3月期中に予定しております新工場の第1回目の出荷後にも受領する予定であります。

3. 今後の見通し

平成29年5月15日付で発表いたしました平成30年3月期の業績予想に対する影響はございません。

以 上